

質問 東日本大震災の津波で計84人が犠牲となった宮城県石巻市立大川小学校を巡る訴訟は、最高裁が市と県の上告を棄却し、判決が確定した。判決では、教員らには地域住民よりもはるかに高いレベルの防災知識と経験が

求められるなどの指摘がされた。そこで、現在の小・中学校における防災・減災のための取り組みの現状や課題をどう認識しているのか。また、学習指導要領での防災教育の課題をどう捉えているか、教育長の所見を伺う。

この児童・生徒が災害から身を守る安全な行動について学ぶことが示された。これを受け、都教育委員会作成の「東京防災 東京マイ・タイムライン」を使用し、より具体的な行動がとれるよう、一歩踏み込んだ指導を行っていく。

村山 正利 議員 (自民新国会)

町立小・中学校の防災教育を問う



教育長 一歩踏み込んだ指導を行っていく



東京都防災HPより

マイ・タイムラインとは
いざという時に、一人ひとりに合わせた行動をシートに作成するガイド。

こんな質問もありました
旧瑞穂郵便局跡地の利用について

町長 羽村郵便局との情報交換を通じて状況を把握してから、今後の町の対応を考えた。



原 隆夫 議員 (公明党)

台風・豪雨への取り組み強化を



町長 大規模災害時の本部機能を高めていく

質問 今秋の台風15号・19号や豪雨などにより各地で甚大な被害が発生した。市街地の排水ができず水があふれる「内水氾濫」が数多く発生した。国は被害のおそれのある自治体に「内水ハザードマップ」の早期作成を求めている。我が町は洪水よりも内水氾濫による浸水被害が心配である。「内水ハザードマップ」を早急に作成し、周知すべきと考える。

また、さまざま台風・豪雨への取り組みを強化すべきと考える。**町長** 浸水予想については、令和元年度中に都が残堀川流域の浸水予想区域図を公表する



台風19号災害対策本部の様子

予定。町では、公表資料に準拠し、令和2年の出水期までに、土砂災害警戒区域に加え、浸水予想区域図を付したハザードマップを作成し、公表する。今後、市民の安全を第一に、避難計画および地域防



榎本 義輝 議員 (自民クラブ)

コンビニ交付サービスの実施は



町長 現段階では慎重に見なければならぬ

質問 令和元年度デジタル・ガバメント閣僚会議では、国民にマイナンバーカード制度のメリットをより実感していただけるデジタル社会を早期実現するとしている。

和元年度までの特別交付税の対象としている。しかし、導入に当たっては、サーバー構築などの開発経費のほか、証明書交付センターへの運営負担金が経常的に発生する。現段階では、利用予測、費用対効果から慎重に見なければならぬと考える。

こんな質問もありました
施設使用料の減免措置とスカイホールの活用促進について
教育長 使用料は隣の状況を勘案し決めていく。また、多くの人が来られる場合は、競技場を駐車場として開放している。

町長 国は、地方自治体によるコンビニエンスストアなどの交付の導入に対し、システム構築に要する経費を令



コンビニエンスストアの店内



下野 義子 議員 (公明党)

まちづくりを支える「人づくり」のさらなる取り組みを



町長 町ならではの「人づくり」を進めていく

質問 まちづくりには「人」が欠かせない。未来の町を支える担い手、仕事の担い手、地域づくりの担い手の育成が大切である。会派で視察した益田市ではNPO法人カタリバの指導の下、大人と子供、小・中・高の異世代間などで語り合う場、益田版カタリ場を実施し、人材育成に関わるとともに自らも学ばう「ひとづくりの環（人材育成サイクル）」を実現していた。我が町もこうした手法も視野に、さらなる「人づくり」に取り組むべきでは。
町長 町では、これまで学校でのふるさと学習「みずほ学」の実施に当たり、地域の大人たちがゲストティーチャーとして子供たちとかわり、寄り合いハ



高齢者と子供たちが交流している「寄り合いハウスいこい」